

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年9月1日
(第45期) 至 平成30年8月31日

株式会社エッチ・ケー・エス

(E02238)

第45期（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エッチ・ケー・エス

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月29日

【事業年度】 第45期(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
売上高 (千円)	7,336,368	7,026,409	7,336,391	7,075,736	7,317,713
経常利益 (千円)	443,060	346,927	436,487	264,439	221,525
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	271,937	228,838	382,644	191,515	100,194
包括利益 (千円)	325,571	405,626	138,420	271,931	88,247
純資産額 (千円)	8,142,643	8,279,988	8,288,999	8,506,022	8,550,933
総資産額 (千円)	11,118,005	10,881,624	11,972,588	11,503,377	11,488,628
1株当たり純資産額 (円)	10,154.79	11,098.58	11,424.68	11,731.22	11,806.21
1株当たり当期純利益 (円)	340.05	295.65	519.53	265.48	138.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	75.5	68.8	73.6	74.1
自己資本利益率 (%)	3.40	2.80	4.65	2.29	1.18
株価収益率 (倍)	8.64	12.99	9.39	16.39	25.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,094	△18,744	1,186,379	464,707	865,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,794,826	595,059	△1,143,859	△666,062	△557,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,481	△261,013	603,848	△356,831	△197,530
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,079,434	1,427,075	1,966,452	1,436,293	1,544,146
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	299 (55)	316 (57)	317 (55)	325 (57)	341 (48)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	5,987,740	5,533,196	6,094,295	5,851,586	6,007,344
経常利益 (千円)	362,154	161,395	397,651	285,279	168,309
当期純利益 (千円)	227,352	101,715	351,065	204,496	113,469
資本金 (千円)	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	800,000
純資産額 (千円)	7,681,123	7,551,235	7,724,502	7,893,631	7,961,730
総資産額 (千円)	10,351,716	9,770,470	11,039,850	10,554,427	10,575,676
1株当たり純資産額 (円)	9,605.18	10,201.52	10,707.55	10,944.80	11,039.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12 (—)	12 (—)	15 (—)	12 (—)	60 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	284.29	131.41	476.65	283.47	157.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.2	77.3	70.0	74.8	75.3
自己資本利益率 (%)	3.00	1.34	4.60	2.62	1.43
株価収益率 (倍)	10.34	29.22	10.24	15.35	22.95
配当性向 (%)	21.1	45.7	15.7	21.2	38.14
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	212 (47)	230 (48)	229 (46)	240 (49)	249 (42)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第41期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年10月	レース用エンジン、エンジンパーツの開発、製造および販売を目的として株式会社エッチ・ケー・エスを資本金1,200万円で設立。
49年7月	ターボチャージャーの発売。
56年1月	オートレース用4バルブエンジン(フジ号)の発売。
56年6月	営業部門を分離独立、株式会社エッチ・ケー・エス・サービス(のち株式会社エッチ・ケー・エス・販売)を設立。
57年3月	電子制御製品の開発を開始。
59年1月	4気筒DOHC2.3リットルオリジナルエンジン(型式:134E)の開発に成功。
59年4月	新社屋(現富士宮工場)の完成。
60年4月	静岡県富士宮市北山に北山工場を設置し、マフラーの製造開始。
61年9月	4気筒DOHC2.0リットル5バルブオリジナルエンジン(型式:186E)の開発、GCレース参戦。
63年10月	オートレース用2気筒DOHCエンジン(型式:200E)の発売。
平成4年1月	V12:3.5リットル5バルブオリジナルレース用エンジン(型式:300E)の開発。
6年6月	コイルスプリングの製造開始。
8年3月	欧州の販売拠点として、英国にHKS EUROPE LIMITEDを設立(現連結子会社)。
8年9月	株式会社エッチ・ケー・エス・販売に合併、商号を株式会社エッチ・ケー・エスに変更。 水平対向4サイクル2気筒680ccウルトラライトプレーン(ULP)用エンジン(型式:A700E)の発売。
11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
11年8月	静岡県富士宮市北山に研究開発施設(本社工場)を新設。
12年5月	日生工業株式会社の株式取得(現連結子会社)。
13年6月	HKS(Thailand)Co.,Ltd.への投資のためHKS-IT Co.,Ltd.を設立(現連結子会社)。 東南アジアの販売拠点としてHKS(Thailand)Co.,Ltd.を設立(現連結子会社)。
15年2月	株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーを設立(現連結子会社)。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年11月	トルク感応型トラクションドライブ方式を採用したGTスーパーチャージャーを発売。
20年7月	エンジンの燃料をガソリンと圧縮天然ガス(CNG)とで切り替えて走ることができるバイフューエルコンバージョンキットを発売。
22年4月	当社オリジナル設計による内製ボールベアリングターボGTⅡタービンを発売。
22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所へラクス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
23年3月	トラックのディーゼルエンジンを天然ガス仕様に改造する事業をタイ国で開始。
24年9月	中国の販売拠点として艾馳楷時(上海)貿易有限公司を設立(現連結子会社)。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
29年1月	米国にHKS USA, INC.を設立(現連結子会社)。
29年3月	HKS-IT CO.,Ltd.(現連結子会社)がタイ国サムットプラカーン県に工場を建設。
30年5月	日生工業株式会社(現連結子会社)が埼玉県児玉郡美里町に工場を建設。本店所在地を東京都大田区から埼玉県児玉郡美里町に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の子会社)は、当社(株エッチ・ケー・エス)、および子会社8社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびに軽量小型飛行機用エンジンの製造、販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメント区分との関係は次のとおりであります。

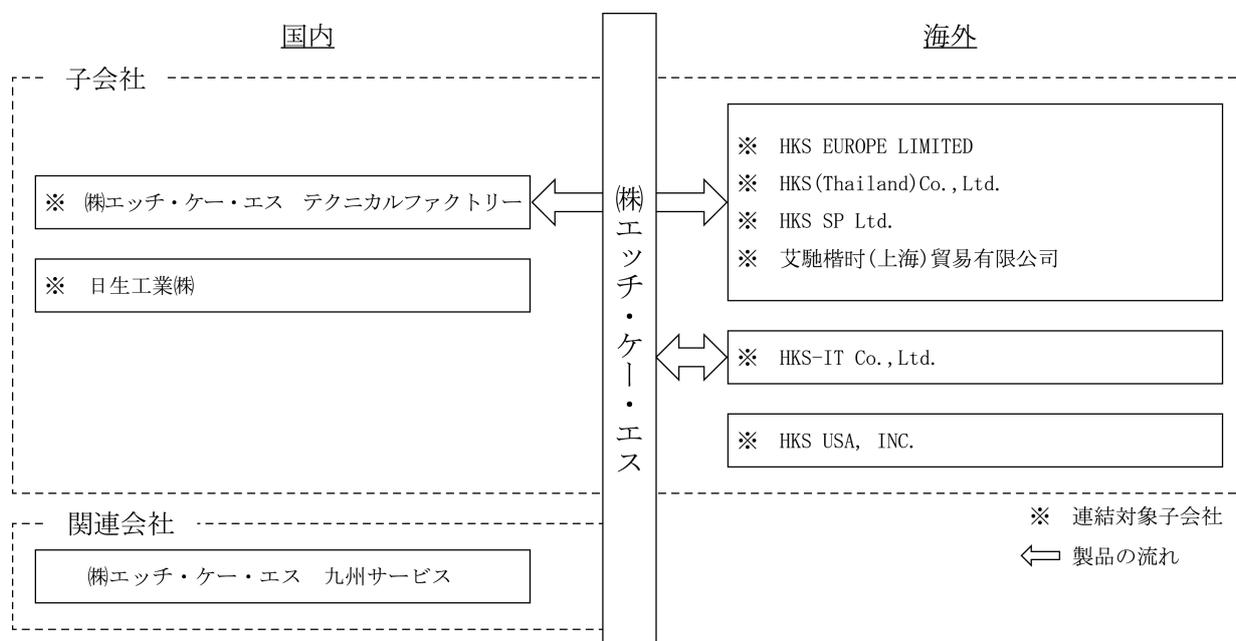
- (1) 自動車等の関連部品事業・・・主な製品はマフラー、電子、ターボチャージャー、サスペンション、冷熱、エンジン部品等であります。

これらの製品は、当社およびHKS-IT Co., Ltd. が製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co., Ltd.、HKS-IT Co., Ltd. および艾馳楷时(上海)貿易有限公司が行っております。また、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行い、HKS USA, INC. は米国内においての広報活動・マーケティング活動を行っております。

- (2) その他の事業・・・主な製品は軽量小型飛行機用エンジンです。

軽量小型飛行機用エンジンは当社が製造および販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
HKS EUROPE LIMITED (注) 2	英国ケンブリッジシ ャー州	千英ポンド 573	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売 しております。 役員の兼任 2名
HKS(Thailand)Co.,Ltd. (注) 3, 4	タイ国サムットプラ カーン県	千タイバーツ 8,000	自動車等の 関連部品事業	49.0 [51.0]	当社の自動車等関連部品を販売し ております。 役員の兼任 3名
HKS SP Ltd. (注) 5	英国ケンブリッジシ ャー州	千英ポンド 0.1	自動車等の 関連部品事業	100.0 (100.0)	当社の自動車等関連部品を販売 しております。 役員の兼任 2名
HKS-IT Co.,Ltd. (注) 2	タイ国サムットプラ カーン県	千タイバーツ 120,000	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社に自動車等関連部品を販売し ております。当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 2名
艾馳楷吋(上海)貿易有限公司	中国上海市	千円 30,000	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売し ております。 役員の兼任 3名
HKS USA, INC.	米国アリゾナ州	千ドル 300	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社より委託された広報活動等 を行っております。 役員の兼任 3名
日生工業㈱ (注) 2, 6	埼玉県児玉郡美里町	千円 99,000	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任 2名
㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー	埼玉県戸田市	千円 40,000	自動車等の 関連部品事業	100.0	当社の自動車等関連部品を販売し ております。当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. 日生工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純損失 (△)(千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日生工業㈱	1,011,863	54,749	△14,298	788,210	1,507,812

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車等の関連部品事業	328 (44)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	13 (4)
合計	341 (48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249 (42)	39.5	15.9	5,240

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車等の関連部品事業	236 (38)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	13 (4)
合計	249 (42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける」との経営理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ① お客様の立場で行動する
- ② 全ての品質を向上する
- ③ 世界的視野で行動する
- ④ 市場は自ら創造する
- ⑤ 環境との調和を図る

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 経営環境および対処すべき課題

当社をとりまく環境は、日本国内の自動車市場においては、少子高齢化の進行による販売縮小に加え、若者の自動車離れによる販売台数減少が予測されます。一方、海外においては市場は拡大傾向にあるものの、地球温暖化や環境負荷物質への対応として、電動化、環境エンジンへの移行が加速しつつあります。

また、自動車に求められる価値も多様化し、I o T、A I、A D A Sおよび自動運転等の技術進化の加速、ならびに異業種との連携や異業種自体の自動車産業への台頭等、環境は急速に変化しております。

このような状況の中、当社は、対処すべき課題(経営目標)を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

- ①品質目標に「世界の四輪・二輪メーカーおよびお客様に信頼されるHKSブランド完成への挑戦」を掲げ、品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのI S O継続維持および改善を目指します。
- ②アフターパーツ分野で新たな価値を創造します。
 - ・国内は、本社・各営業所・テクニカルファクトリーとの連携を強化して、市場の状況、お客様の要望をいち早くつかみ、即座に商材へ反映させます。
 - ・海外は、マフラー、サスペンション、燃料制御を機軸に、各拠点から要望の出ている海外メーカー車の開発に挑戦します。
 - ・お客様の想像を超える新しいアイデア、発想を超える商品提案をして、HKS商品の付加価値を高めます。
 - ・車ごとに必要な商材、チューニングのステップは何かを考え、その車の性格に合わせてパッケージ商品の展開拡大と、過給機、コンプリートエンジンの展開拡大を成功させます。
- ③新事業を収益の柱に育てます。
 - ・I o T関連事業は更なる本格展開を図り、大きな事業の柱にしていきます。
 - ・エンジンの高効率化を追求し、自動車以外のエンジン分野を開拓します。
 - ・開発受託、製造受託ともに積極的な連携活動で、お客様との接点を増やして信頼関係を築き、HKSの技術をアピールして量産に繋がる新規OEMを獲得します。
- ④工場の生産性をアップします。
 - ・機械の稼働率、一人当たりの生産性向上を重点取り組みとします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

(2) 自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(3) 地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(4) 為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

(5) 環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

(6) 顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

① 財政状態および経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を見せており、個人消費も持ち直しております。海外経済につきましても、米国は経済回復が継続しており、アジア地域におきましても景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、米中貿易摩擦問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等について引き続き留意する必要があります、予測の難しい不透明な状況は続いております。

このような中、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、主に中国におけるオイル系商材等の伸長や米国における販売網の再構築による販売増が追い風となり、当社グループが注力する海外市場における売上高は前期比で増加となりました。国内市場においては、電子商材やサスペンション等の売れ行きが前連結会計年度を下回ったこと等により、売上高は前期比で減少しました。アフターマーケット以外の分野では、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるB i - F u e l車改造事業や水上バイク用スーパーチャージャーの売上高は前期比でそれぞれ減少となりましたが、当連結会計年度より販売を始めましたI o T車載通信機の売上高が好調だったことから、売上高全体では前期比で増加となりました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,317百万円(前期比3.4%増)となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費は前年同期比で減少しましたが、原価率の高い製品の売上が伸長したこと、滞留在庫の評価減を行ったこと、および材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したため、営業利益は163百万円(前期比19.6%減)となりました。為替が前期末に比べて円安に進んだことから、為替差益17百万円の計上等により、経常利益は221百万円(前期比16.2%減)となりましたが、国内子会社の新工場移転に伴い発生した固定資産除却損、設備移設費用および賃借物件の返却による原状回復費用等を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円(前期比47.7%減)となりました。

b. 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、11,488百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ940百万円減少し、4,801百万円となりました。これは主に、有価証券が満期償還により500百万円、現金及び預金が292百万円、およびたな卸資産が128百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、6,687百万円となりました。これは主に、当社の新実験棟および国内子会社の新工場建設に伴い、建物及び構築物が661百万円、機械装置及び運搬具が114百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、2,937百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、1,787百万円となりましたが、これは主に、借入金の返済により短期借入金が428百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、1,149百万円となりました。これは主に長期借入金が277百万円、退職給付に係る負債が31百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、8,550百万円となりました。これは主に、利益剰余金が56百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、1,544百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は865百万円(前期は464百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益154百万円、減価償却費538百万円、たな卸資産の減少額125百万円等の増加要因によるものです。

投資活動の結果使用した資金は557百万円(前期は666百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入700百万円および有価証券の償還による収入200百万円がありましたが、有形固定資産の取得により1,378百万円の支出があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は197百万円(前期は356百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の減少額150百万円によるものです。

③ 生産、受注および販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	6,881,534	98.9
その他の事業(千円)	10,974	79.8
合計	6,892,509	98.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業	1,040,314	105.2	163,716	167.4
その他の事業	—	—	—	—
合計	1,040,314	105.2	163,716	167.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	7,305,217	103.4
その他の事業(千円)	12,496	99.2
合計	7,317,713	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断のもと、一定の前提条件に基づく見積りが必要な場合があり、これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度は、中期経営計画（平成30年8月期から平成32年8月期まで）の初年度の会計年度にあたってあります。連結売上高は7,430百万円の計画に対し112百万円減少の7,317百万円（達成率98.5%）となっております。これはガス関連受託事業が計画未達となったことが主な要因であります。営業利益は300百万円の計画に対し136百万円減少の163百万円（達成率54.5%）となっております。これはセールスマックスの変化により原価率の高い製品の売上が伸長したこと、上述の変化がもたらした滞留在庫の評価減を行ったこと、および材料価格が上昇したこと等による売上原価の増加が主な要因であります。

当社は中期経営計画（平成30年8月期から平成32年8月期まで）の最終年度において売上高営業利益率4.5%の達成を経営目標のひとつとしておりますが、計画初年度である当連結会計年度の売上高営業利益率は2.2%に留まっております。今後は売上原価率の低減を推し進めるべく、競合他社との差別化を図り、顧客にとって付加価値の高い製品を開発、提供することで、新製品の売上総利益率を高めるとともに、工場の稼働率を上げ、製造原価の低減を図る等の施策を推し進めてまいります。

前期実績との比較によりますと、連結売上高は前期比241百万円増（3.4%増）となりました。これは「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態および経営成績の状況」に記載のとおり、当連結会計年度より販売を始めましたI o T 車載通信機の売上が好調だったことが主な要因です。地域別で見ますと、国内の売上高は、I o T 車載通信機事業の押し上げ効果等により、前期比25百万円の増加となりました。北米の売上高は、米国での販売網再構築の効果により、前期比105百万円の増加となりました。アジアの売上高も、好調な中国市場のけん引等により前期比147百万円の増加となりましたが、ヨーロッパは円高等の影響で、前期比23百万円の減少となりました。

損益面では、営業利益は前期比39百万円減（19.6%減）となりました。主な減益要因は上述の売上原価の増加であり、売上総利益率は前連結会計年度の39.2%から36.8%へ2.4ポイントの下落となりました。

販売費及び一般管理費は2,530百万円と、前期比41百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費の主な減少要因は、その他一般管理費の減少等によるものです。

経常利益は、為替が前期末に比べて円安に進んだことから、為替差益17百万円の計上等により221百万円と前期比42百万円減（16.2%減）となりました。

特別利益は主として固定資産売却益9百万円の計上、特別損失は、主として当社国内子会社の工場移転に伴う設備移設費用43百万円、および固定資産除却損32百万円の計上によるものです。

以上により、税金等調整前当期純利益は154百万円と、前期比111百万円の減少（42.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円と、前期比91百万円の減少（47.7%減）となりました。

③ 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。特に、鋼材等の主要材料の価格動向について引き続き留意していく必要があると考えております。

④ 当社グループの資本の財源および資金の流動性について

車が100年に1度の大変革期を迎えると言われる中、当社グループにおきましても、新分野の開拓と育成を強力に推し進めるべく、積極的な基礎研究活動と設備投資に取り組んでまいります。特に、今後環境性能の向上および高効率化が飛躍的に進むと見られる内燃機の分野においては、エンジンの性能・効率のみでなく、環境性能の測定にも向き合った特殊な試験設備や、高効率エンジンの開発受託に対応しうる高精度の加工設備等への先行投資を積極的に行い、受託販売の強化につなげてまいります。これらの投資は前連結会計年度以降、継続して行っており、大きな資金需要は今後も続きます。これらの資金需要につきましては、必要な資金を自己資金および金融機関からの借入金で調達していくことを基本方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、エンジン技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供していくことを基本方針にして研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は888百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主な成果としては、以下のようなものがあります。

当連結会計年度より新たにラインアップに加わったI o T車載通信機関連商材では、多種多様な顧客需要にスピーディかつ臨機応変に対応するために必要なハードウェア・ソフトウェア双方のプラットフォーム「H B A S」シリーズを開発し、積極的な受注活動を展開しております。

電子関連商材では、従来の手法では制御できなかった、電氣的な過給圧制御を行う車種に対応可能な次世代ブーストコントローラー「パワーエディター」を開発しました。また、アフターアイドリング発生装置であるターボタイマーのリニューアルを行いました。

エンジン関連商材では、トヨタ86・スバルBRZ用エンジン向け、およびR35GT-R用エンジン向けに改造ショートブロックを上市しました。

サスペンション関連製品では、当社の主要ラインアップの1つである「S - S t y l e」シリーズを一斉にリニューアルしました。また、シビックやインフィニティをターゲットに、海外販路への積極的な商材展開を行いました。

用品関連商材では、エンジンカバーやコールドエアインテークなどのカーボン商材を積極的に展開しました。また、オイル商材では、ブレーキフルードシリーズをリニューアルするとともに、欧州規格に適合した欧州車向けオイル「スーパーオイルプレミアムEURO」を新たにラインアップに加えました。

ターボ関連商材では、トヨタ86・スバルBRZ向けの過給機チューニングの新提案として、ボルトオンターボキットを開発しました。また、冷却系商材では、ミッドシップレイアウトでパワーアップ時のエンジンの熱管理が厳しいS660向けに、水冷インタークーラーキットを開発しました。

スーパーチャージャー商材では、従来のGTスーパーチャージャーキットのリニューアル版として、スーパーチャージャー本体の各部品をブラッシュアップし、耐久性と品質を向上させた「GT2スーパーチャージャーキット」をリリースしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、1,413百万円の設備投資を実施しました。

自動車等の関連部品事業につきまして、当社における実験棟の建築や国内子会社における新工場建設、および本社・国内子会社における自動車部品の加工設備の導入等に1,413百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の 関連部品事業 その他の事業	開発・生産 設備・営業・物流 および管理統 括設備	797,107	606,769	1,241,515 (130,937)	18,260	32,658	2,696,310	156(25)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	自動車等の 関連部品事業 その他の事業	開発・生産 設備	174,441	170,380	183,999 (9,019)	9,732	20,678	559,232	69(16)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車等の 関連部品事業	営業設備	2,351	3,051	79,725 (344)	—	389	85,518	6(—)
テクニカルファ クトリー札幌店 (札幌市白石区)	自動車等の 関連部品事業	営業設備	39,624	1,304	45,839 (1,323)	—	1,920	88,689	3(—)

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
日生工業㈱	本社工場 (埼玉県児 玉郡美里 町)	自動車等の 関連部品事業	生産設備	516,038	206,743	112,531 (18,553)	2,943	16,062	854,318	38(7)

(3) 在外子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
HKS-IT Co.,Ltd.	タイ国サム ットプラカ ーン県	自動車等の 関連部品事業	生産設備	191,797	43,029	136,403 (10,183)	—	15,242	386,472	21(—)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を年間の平均人員で外書しております。
 3. 国内子会社および在外子会社の決算日は平成30年6月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成30年6月30日現在の金額を記載しております。
 4. HKS-IT Co.,Ltd. が所有する土地および建物の一部をHKS(Thailand)Co.,Ltd. に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)エッチ・ ケー・エス	静岡県 富士宮市	自動車等の 関連部品事 業	実験棟および 実験設備	548,143	433,143	自己資金および 借入金	平成29.12	平成31.4	—
(株)エッチ・ ケー・エス	静岡県 富士宮市	自動車等の 関連部品事 業	高精度機械研磨 装置	393,739	189,115	自己資金および 借入金	平成30.3	平成31.4	—

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注) 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行可能株式総数は16,362,000株減少し、3,200,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月29日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	800,000	800,000	—	—

- (注) 1. 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,200,000株減少し、800,000株となっております。
2. 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月25日(注1)	△341,000	4,000,000	—	878,750	—	963,000
平成30年2月28日(注2)	—	4,000,000	—	878,750	△963,000	—
平成30年3月1日(注3)	△3,200,000	800,000	—	878,750	—	—

(注) 1. 自己株式の消去による減少であります。

2. 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、資本準備金を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議しており、平成30年2月28日に振り替えております。

3. 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,200,000株減少し、800,000株になっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	11	8	4	—	250	279	—
所有株式数 (単元)	—	1,216	37	3,443	106	—	3,191	7,993	700
所有株式数 の割合(%)	—	15.21	0.46	43.08	1.33	—	39.92	100.00	—

(注) 自己株式78,795株は、「個人その他」に787単元および「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	317	44.04
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	34	4.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	27	3.74
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	26	3.61
服部 勝也	愛知県海部郡蟹江町	22	3.05
HKS従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	19	2.73
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	19	2.72
山本 衛	静岡県富士宮市	18	2.60
北川 五一	静岡県藤枝市	17	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16	2.33
計	—	518	71.96

(注) 上記のほか、自己株式78千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,600	7,206	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,206	—

(注) 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は3,200,000株減少し、800,000株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	78,700	—	78,700	9.85
計	—	78,700	—	78,700	9.85

(注) 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年3月16日)での決議状況 (取得日 平成30年3月16日)	17	買取単価に買取対象の株式の 終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	17	63,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1. 平成30年3月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	315,115	—	—	—
保有自己株式数	78,795	—	78,795	—

(注) 1. 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会決議により、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月29日 定時株主総会決議	43	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	689	942	979	997	4,270 (900)
最低(円)	541	570	772	774	3,575 (812)

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第45期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、() 内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,005	3,930	3,900	3,885	3,760	3,850
最低(円)	3,720	3,740	3,760	3,875	3,630	3,575

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		水口 大輔	昭和44年10月8日生	平成5年4月 当社入社 平成23年6月 当社CNG開発部長 平成24年11月 当社取締役就任 平成28年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成30年8月 株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー代表取締役社長就任(現任) HKS EUROPE LIMITED取締役社長就任(現任) HKS(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任(現任) HKS SP Ltd.取締役社長就任(現任) 艾馳楷时(上海)貿易有限公司董事長就任(現任) HKS USA, INC.取締役社長(現任)	(注)3	1,200
常務取締役	管理部長兼財務部長	赤池 龍記	昭和37年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成9年4月 当社マフラー事業部長 平成9年11月 当社取締役就任 平成19年1月 当社製造管理部長 平成20年3月 当社機械加工部長 平成21年11月 当社取締役就任 平成22年1月 当社製造部長 平成22年4月 HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任 平成28年11月 当社代表取締役社長就任 HKS-IT Co.,Ltd.取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 平成29年3月 当社管理部長(現任) 当社社長室長 平成30年1月 当社財務部長(現任)	(注)4	5,600
取締役	第1開発部長兼第2開発部長兼商品戦略室長	坂詰 達也	昭和36年11月25日生	昭和62年8月 当社入社 平成24年2月 当社電子制御開発部長 平成26年7月 当社自動車開発部長 平成26年11月 当社取締役就任(現任) 平成30年3月 当社第1開発部長兼第2開発部長(現任) 平成30年9月 当社商品戦略室長(現任)	(注)3	2,000
取締役		北根 幸道	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 新三菱重工業株式会社(現三菱自動車工業株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役乗用車開発本部副本部長 平成10年6月 米国三菱自動車株式会社取締役社長 平成12年6月 株式会社ラリーアート代表取締役社長 平成22年11月 当社常勤監査役就任 平成30年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	200
常勤監査役		植松 敏光	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 株式会社清水銀行入行 平成14年4月 同行下野支店長 平成15年10月 同行野中支店長 平成16年10月 丸喜食品株式会社出向 同社常務取締役 平成19年11月 当社監査役就任 平成30年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 昭明	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成19年3月 平成24年11月	エバエース(現P I A A株式会社)入社 P I A Aデザイン株式会社代表取締役社長 P I A A株式会社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社山本ブランドデザイン研究所 設立。同社代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		河野 誠	昭和45年11月12日生	平成13年10月 平成17年4月 平成20年11月 平成22年9月 平成24年11月 平成30年11月	東京弁護士会に弁護士登録 静岡県弁護士会に弁護士登録換(現在) 河野法律事務所入所 当社監査役就任 河野法律事務所所長(現任) 当社監査役 任期満了に伴い退任 当社監査役就任(現任)	(注) 7	—
計							9,000

- (注) 1. 取締役 北根幸道氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役 植松敏光氏および監査役 山本昭明氏ならびに河野誠氏は社外監査役であります。
3. 平成30年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成30年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等から信頼される事業活動を行うことにより、企業価値を高めていくことを目的として、実効性と透明性の高い経営体制の実現を目指しております。

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが独立して中立性をもって監査・監督をしております。

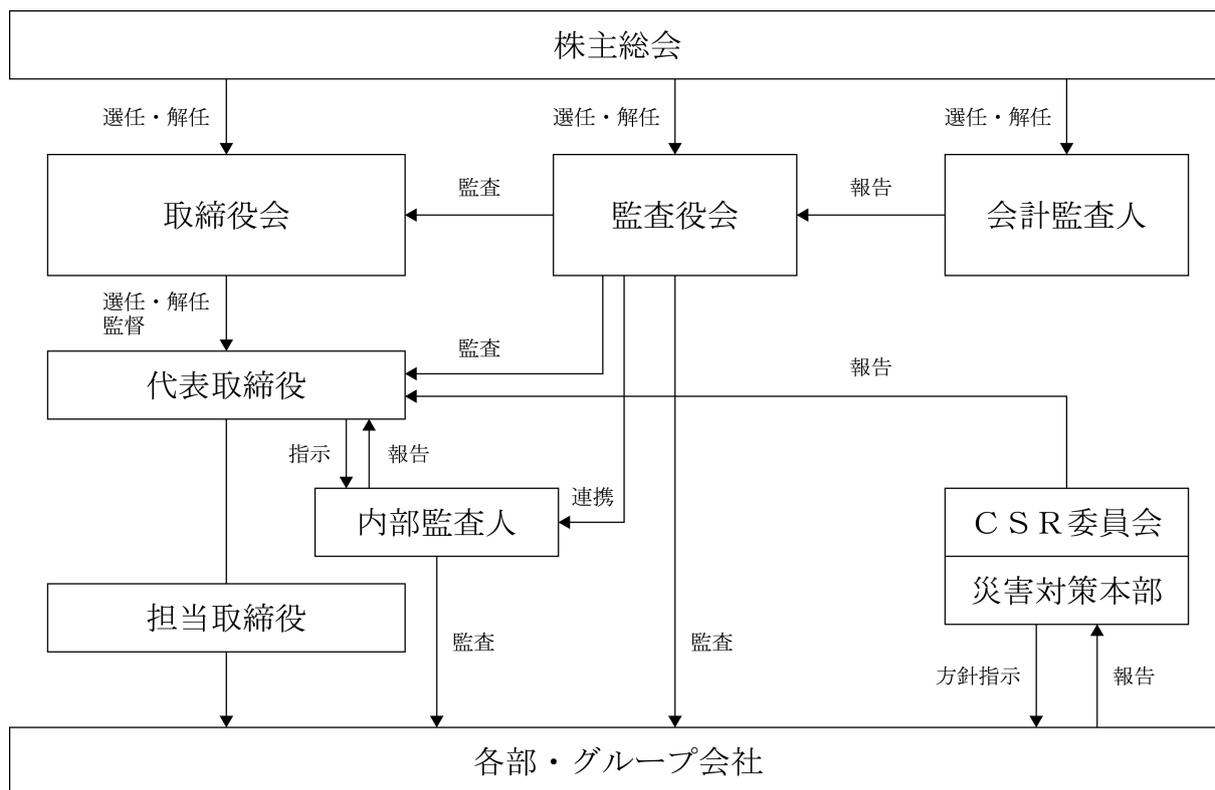
・取締役・取締役会

毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。なお、平成30年11月29日現在で取締役は4名（うち社外取締役1名）であります。

・監査役・監査役会

毎月1回監査役会を開催するほか、毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視しております。監査役は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいて業務監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(b)当該体制を採用する理由

上述のとおり、当社は取締役による適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を行うことにより十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

(c)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および関係法令に則り、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり決定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、「倫理行動規範」に定める行動基準にしたがって、法令・定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役会は、事業活動に係る法規制等を遵守するために必要な組織・体制を整備して、当社グループにおけるコンプライアンスを推進する。
- ・取締役は、事業活動の遂行に関連して、重大な法令・定款に違反する恐れのある事実を発見した場合には、速やかに取締役会に報告する。
- ・内部監査人は、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等の情報については、法令および社内規程に基づいて、適切に保存・管理する。
- ・取締役および監査役は、取締役の職務の執行状況を確認するため、前項の文書等の情報をいつでも閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、C S R委員会を設置する。
- ・取締役は、職務執行の過程で発生するリスクについて、業務部門ごとにリスク管理体制を整備し、損失の早期発見と未然防止を図る。
- ・突発的な災害については、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速かつ機動的な対応を行うことにより、損失の拡大を防止する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の職務分担を明確にするとともに、責任と権限が明確な体制・規程を整備する。
- ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業活動に係る重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役会は経営計画を策定して全社的な目標設定を行い、定時取締役会において、目標達成に向けた取締役の職務の執行状況を確認することにより、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行う。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性・独立性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と適法かつ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。
- ・子会社の取締役または監査役のうち1名以上は当社の取締役または使用人を選任し、子会社における職務執行の監督または監査を行う。
- ・子会社は、当社と定期的に会議を開催し、当社グループに影響を及ぼす重要な経営事項について報告および協議を行う。
- ・当社の監査役および内部監査人は、子会社の業務執行の適法性ならびに業務プロセスが適正であるかを確認するため、必要に応じて子会社の調査を行い、または報告を求めることができる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役会と協議して決定する。

監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 毎月1回開催される取締役会に原則として監査役全員が出席するとともに、常勤監査役は取締役会および会社の重要な意思決定を審議する各種会議に出席し、業務の執行が適正に行われているかを監視する。
- ・ 取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、または発生する恐れがある事実や、取締役および使用人による重大な違法または不正な行為があることを知った場合には、速やかに監査役に報告する。
- ・ 監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- ・ 監査の実施のために必要な費用については、当社が負担する。
- ・ 監査役および内部監査人は、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高める。
- ・ 内部監査人は、監査役から請求があった場合には、監査報告書を提出し、また必要に応じて説明を行う。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種のリスクに機動的に対応するため、コンプライアンス、企業倫理、I R、環境保護をはじめとする企業の社会的責任全般について統括する組織として、CSR委員会を設置しております。

業務執行の過程で発生するリスクに関しては業務部門ごとにリスク管理体制を敷いているとともに、突発的な災害に対しては、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置して対策を行うこととしております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査においては代表取締役直轄の社長室(2名にて構成)を配置し、社長室は内部監査規定に基づき、当社および子会社の業務監査を行い、業務プロセスの有効性・適切性を監査するとともに、コンプライアンスの状況を監査し、代表取締役に報告しております。

また、監査役会で決定した年度監査計画に基づいた業務監査を連携して行うとともに、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより、監査役との相互の連携を高めております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書・契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的に取り締役へのヒアリングを実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は芙蓉監査法人を選任しております。監査役、内部監査人、および会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めております。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・業務執行社員 金田 洋一
指定社員・業務執行社員 鈴木 岳
- ・ 監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士4名

④ 社外取締役および社外監査役について

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

平成30年11月29日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 北根幸道氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。なお、同氏は当社株式を200株保有しております。

社外監査役 植松敏光氏は、金融機関の支店長を歴任しており、その経営や金融に関する経験を生かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役 山本昭明氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を、当社の監査に反映していただいております。なお、同氏が代表取締役を務める株式会社山本ブランドデザイン研究所と当社との間に、コンサルタント業務契約を締結しております。

社外監査役 河野誠氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として活躍されており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務を期待しております。なお、同氏が所長を務める河野法律事務所と当社との間に、顧問契約を締結しております。

上記の他に、当社の社外取締役および社外監査役と当社の間には人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

⑤ 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,658	47,308	—	—	7,350	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	7,600	6,600	—	—	1,000	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

(b) 報酬等の総額が1億円以上であるものの総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はありません。

(c) 役員報酬の決定方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針を定めておりませんが、当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

また、各取締役の報酬額は、代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計 219,211千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	226,000	97,406	※1
(株)イエローハット	11,254	34,327	※2
(株)ウェッズ	40,000	27,360	※2
(株)オートバックスセブン	13,861	25,144	※2
(株)静岡銀行	21,829	20,977	※1
マルカキカイ(株)	5,000	9,475	※3
S P K(株)	1,000	2,933	※2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	2,123	※1
三菱自動車工業(株)	200	162	※2

- ※1 金融機関との関係維持・強化のため
- ※2 販売先企業との関係維持・強化のため
- ※3 仕入先企業との関係維持・強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	226,000	90,174	※1
(株)イエローハット	11,532	35,692	※2
(株)ウェッズ	40,000	29,720	※2
(株)オートバックスセブン	14,503	27,382	※2
(株)静岡銀行	21,829	21,436	※1
マルカキカイ(株)	5,000	10,070	※3
S P K(株)	1,000	2,466	※2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	2,113	※1
三菱自動車工業(株)	200	158	※2

- ※1 金融機関との関係維持・強化のため
- ※2 販売先企業との関係維持・強化のため
- ※3 仕入先企業との関係維持・強化のため

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

(a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日における最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,293	1,544,146
受取手形及び売掛金	1,113,566	1,036,103
有価証券	500,000	-
製品	1,291,263	1,186,686
仕掛品	216,316	209,679
原材料及び貯蔵品	507,489	490,278
繰延税金資産	93,989	103,364
その他	187,407	235,895
貸倒引当金	△5,189	△5,102
流動資産合計	5,741,136	4,801,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,126,747	4,850,968
減価償却累計額	△2,726,997	△2,789,619
建物及び構築物(純額)	※2 1,399,749	※2 2,061,349
機械装置及び運搬具	5,309,437	5,590,157
減価償却累計額	△4,292,650	△4,458,480
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,016,787	※2 1,131,677
土地	※2 1,994,718	※2 2,042,997
リース資産	34,354	37,399
減価償却累計額	△2,544	△6,463
リース資産(純額)	31,810	30,936
建設仮勘定	290,143	344,973
その他	1,994,942	2,066,205
減価償却累計額	△1,889,930	△1,949,675
その他(純額)	※2 105,012	※2 116,529
有形固定資産合計	4,838,221	5,728,463
無形固定資産		
その他	155,625	185,427
無形固定資産合計	155,625	185,427
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 625,426	※1 624,777
長期貸付金	14,599	14,772
繰延税金資産	58,246	76,271
その他	73,021	59,741
貸倒引当金	△2,901	△1,879
投資その他の資産合計	768,393	773,685
固定資産合計	5,762,240	6,687,576
資産合計	11,503,377	11,488,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,929	173,655
電子記録債務	321,515	470,747
短期借入金	※2 972,881	※2 544,836
リース債務	4,122	4,780
未払法人税等	24,898	81,051
賞与引当金	89,494	93,312
その他	477,110	419,383
流動負債合計	2,155,952	1,787,766
固定負債		
長期借入金	※2 441,154	※2 718,949
リース債務	29,888	28,287
繰延税金負債	21,796	13,448
役員退職慰労引当金	31,540	40,690
退職給付に係る負債	311,761	343,222
資産除去債務	4,550	4,620
その他	711	711
固定負債合計	841,401	1,149,928
負債合計	2,997,354	2,937,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,934,367	6,991,288
自己株式	△306,903	△306,967
株主資本合計	8,469,213	8,526,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,605	49,422
為替換算調整勘定	△59,999	△60,790
その他の包括利益累計額合計	△8,393	△11,368
非支配株主持分	45,202	36,230
純資産合計	8,506,022	8,550,933
負債純資産合計	11,503,377	11,488,628

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)	
	売上高		7,075,736	
売上原価	※1, ※2	4,300,454	※1, ※2	4,623,879
売上総利益		2,775,282		2,693,834
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		179,947		178,924
貸倒引当金繰入額		1,000		—
給料及び手当		785,296		810,419
賞与引当金繰入額		51,533		54,411
退職給付費用		20,932		24,742
役員退職慰労引当金繰入額		9,250		9,150
減価償却費		151,926		189,736
その他		1,372,109		1,262,958
販売費及び一般管理費合計	※2	2,571,997	※2	2,530,342
営業利益		203,284		163,491
営業外収益				
受取利息		502		1,821
有価証券利息		5,848		5,324
受取配当金		5,465		5,344
為替差益		31,565		17,310
受取賃貸料		5,243		5,238
スクラップ売却益		4,199		5,594
保険返戻金		—		9,299
その他		20,173		17,630
営業外収益合計		72,999		67,564
営業外費用				
支払利息		8,320		8,692
その他		3,525		838
営業外費用合計		11,845		9,530
経常利益		264,439		221,525
特別利益				
固定資産売却益	※3	2,720	※3	9,515
投資有価証券売却益		—		495
補助金収入		10,000		—
受取補償金		70,075		—
特別利益合計		82,795		10,011
特別損失				
固定資産売却損	※4	122	※4	0
固定資産除却損	※5	16,793	※5	32,235
社葬費用		17,720		—
役員退職慰労金		31,508		—
訴訟関連損失		15,235		—
設備移設費用		—		43,235
原状回復費用		—		1,736
特別損失合計		81,380		77,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)
税金等調整前当期純利益	265,853	154,329
法人税、住民税及び事業税	105,170	98,602
法人税等調整額	△23,540	△34,777
法人税等合計	81,630	63,824
当期純利益	184,223	90,505
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,291	△9,689
親会社株主に帰属する当期純利益	191,515	100,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	184,223	90,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,166	△2,183
為替換算調整勘定	67,540	△73
その他の包括利益合計	※ 87,707	※ △2,257
包括利益	271,931	88,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,883	97,220
非支配株主に係る包括利益	△1,952	△8,972

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,796,957	△306,100	8,332,606
当期変動額					
剰余金の配当			△54,105		△54,105
親会社株主に帰属する当期純利益			191,515		191,515
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,410	△802	136,607
当期末残高	878,750	963,000	6,934,367	△306,903	8,469,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,439	△122,200	△90,761	47,154	8,288,999
当期変動額					
剰余金の配当					△54,105
親会社株主に帰属する当期純利益					191,515
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,166	62,201	82,368	△1,952	80,415
当期変動額合計	20,166	62,201	82,368	△1,952	217,022
当期末残高	51,605	△59,999	△8,393	45,202	8,506,022

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,934,367	△306,903	8,469,213
当期変動額					
剰余金の配当			△43,273		△43,273
親会社株主に帰属する当期純利益			100,194		100,194
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,921	△63	56,857
当期末残高	878,750	963,000	6,991,288	△306,967	8,526,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,605	△59,999	△8,393	45,202	8,506,022
当期変動額					
剰余金の配当					△43,273
親会社株主に帰属する当期純利益					100,194
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,183	△791	△2,974	△8,972	△11,946
当期変動額合計	△2,183	△791	△2,974	△8,972	44,910
当期末残高	49,422	△60,790	△11,368	36,230	8,550,933

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年9月1日	(自	平成29年9月1日
	至	平成29年8月31日)	至	平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		265,853		154,329
減価償却費		553,439		538,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△34,110		△1,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,770		3,818
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△106,870		9,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		25,093		31,461
受取利息及び受取配当金		△11,816		△12,490
支払利息		8,320		8,692
為替差損益 (△は益)		△1,480		73
固定資産除売却損益 (△は益)		14,196		22,720
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△495
保険戻戻金		—		△9,299
補助金収入		△10,000		—
受取補償金		△70,075		—
設備移設費用		—		43,235
売上債権の増減額 (△は増加)		111,503		77,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△24,391		125,066
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△19,764		△84,774
仕入債務の増減額 (△は減少)		△58,939		5,553
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△38,366		△862
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△323		△35,060
その他		6,611		△4,982
小計		610,651		870,428
利息及び配当金の受取額		12,039		12,787
利息の支払額		△8,282		△9,385
補償金の受取額		170,931		—
法人税等の支払額		△320,631		△7,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		464,707		865,963
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		250,000		700,000
有価証券の償還による収入		200,000		200,000
有形固定資産の取得による支出		△815,587		△1,378,996
有形固定資産の売却による収入		4,492		24,628
無形固定資産の取得による支出		△93,801		△78,362
投資有価証券の取得による支出		△202,853		△2,959
保険積立金の解約による収入		—		22,714
補助金の受取額		10,000		—
設備移設による支出		—		△43,235
その他		△18,313		△1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		△666,062		△557,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△199,134	△750,250
リース債務の返済による支出	△3,091	△4,232
自己株式の取得による支出	△802	△63
配当金の支払額	△53,802	△42,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,831	△197,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,026	△2,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△530,159	107,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,452	1,436,293
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,436,293	※ 1,544,146

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co.,Ltd.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co.,Ltd.

艾馳楷時(上海)貿易有限公司

HKS USA, INC.

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

株エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷時(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～15年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジ手段・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建て借入金

(b)ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建て借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建て借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)		当連結会計年度 (平成30年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	855,028千円	2,499千円	815,530千円	2,351千円
機械装置及び運搬具	2,902	—	3,385	—
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
有形固定資産その他	0	—	0	—
合計	2,269,476	82,224	2,230,462	82,076

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	900,008千円	483,348千円
長期借入金	274,982	549,964
合計	1,174,990	1,033,312

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
273千円	31,361千円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
856,878千円	888,089千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	一千円	1,046千円
機械装置及び運搬具	1,758	5,485
土地	—	2,949
有形固定資産その他	961	33
計	2,720	9,515

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	一千円	0千円
機械装置及び運搬具	114	—
有形固定資産その他	8	—
計	122	0

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	596千円	27,357千円
機械装置及び運搬具	203	4,865
有形固定資産その他	15,973	11
計	16,793	32,235

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,065千円	△2,658千円
組替調整額	—	△495
税効果調整前	29,065	△3,154
税効果額	△8,898	△970
その他有価証券評価差額金	20,166	△2,183
為替換算調整勘定：		
当期発生額	67,540	△73
組替調整額	—	—
税効果調整前	67,540	△73
為替換算調整勘定	67,540	△73
その他の包括利益合計	87,707	△2,257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,000	—	—	4,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	392	0	—	393

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	54,105	15	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,273	利益剰余金	12	平成29年8月31日	平成29年11月30日

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,000	—	3,200	800

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が3,200千株減少しております。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	393	0	315	78

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、株式併合による端数株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、株式併合によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,273	12	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,272	利益剰余金	60	平成30年8月31日	平成30年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	1,836,293千円	1,544,146千円
有価証券	500,000	—
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△700,000	—
取得日から償還期限までが 3ヶ月を超える有価証券	△200,000	—
現金及び現金同等物	1,436,293	1,544,146

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については安全性の高い金融資産等で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、満期保有目的の債券および短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップを活用しておりますが、当連結会計年度末の残高はありません。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,836,293	1,836,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,113,566	1,113,566	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	800,000	805,082	5,082
② その他有価証券	325,426	325,426	—
資産計	4,075,286	4,080,369	5,082
(1) 支払手形及び買掛金	265,929	265,929	—
(2) 電子記録債務	321,515	321,515	—
(3) 短期借入金	972,881	972,881	—
(4) 長期借入金	441,154	439,053	△2,100
負債計	2,001,480	1,999,380	△2,100
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,836,293	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,113,566	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	—	—	—
合計	3,449,859	400,000	—	—

3. 借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	672,881	148,878	168,047	109,393	7,152	7,684
リース債務	4,122	4,122	4,122	4,122	4,122	13,398
合計	977,003	153,000	172,169	113,515	11,274	21,082

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,544,146	1,544,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,036,103	1,036,103	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400,000	399,580	△420
② その他有価証券	224,777	224,777	—
資産計	3,205,028	3,204,608	△420
(1) 支払手形及び買掛金	173,655	173,655	—
(2) 電子記録債務	470,747	470,747	—
(3) 短期借入金	544,836	544,836	—
(4) 長期借入金	718,949	715,378	△3,570
負債計	1,908,187	1,904,616	△3,570

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,544,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,036,103	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	400,000	—	—
合計	2,580,250	400,000	—	—

3. 借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	244,836	281,030	219,563	121,452	79,742	17,162
リース債務	4,780	4,780	4,780	4,780	4,670	9,275
合計	549,616	285,810	224,343	126,232	84,412	26,437

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	600,000	607,342	7,342
	小計	600,000	607,342	7,342
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	197,740	△2,260
	小計	200,000	197,740	△2,260
合計		800,000	805,082	5,082

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	205,600	5,600
	小計	200,000	205,600	5,600
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	193,980	△6,020
	小計	200,000	193,980	△6,020
合計		400,000	399,580	△420

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	220,822	146,297	74,525
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	220,822	146,297	74,525
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,603	4,887	△283
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,603	4,887	△283
合計		225,426	151,184	74,242

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 100,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,044	57,086	71,957
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,044	57,086	71,957
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,733	96,603	△869
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,733	96,603	△869
合計		224,777	153,689	71,087

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	949	495	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	949	495	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・ 受取米ドル	短期借入金	500	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	500	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記は省略しております。

なお、一部の連結子会社が加入しておりました「自動車振興会厚生年金基金」は、平成28年5月16日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、平成30年10月19日付で清算結了の承認を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	286,667千円	311,761千円
退職給付費用	28,665	34,454
退職給付の支払額	△3,572	△2,993
退職給付に係る負債の期末残高	311,761	343,222

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	△311,761千円	△343,222千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△311,761	△343,222
退職給付に係る負債	△311,761	△343,222
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△311,761	△343,222

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,665千円 当連結会計年度34,454千円

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,021千円	4,152千円
貸倒引当金	1,087	959
賞与引当金	28,367	29,401
たな卸資産評価損	19,930	24,620
一括償却資産	2,986	3,212
連結上の未実現利益の調整	36,158	36,167
その他	4,657	8,313
小計	95,209	106,827
評価性引当額	△1,219	△3,462
計	93,989	103,364
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	867千円	572千円
役員退職慰労引当金	9,820	10,764
退職給付に係る負債	95,024	104,614
ゴルフ会員権評価損	1,906	622
減損損失	45,999	45,999
繰越欠損金	873	16,373
連結上の未実現利益の調整	15,435	15,435
その他	8,700	8,942
小計	178,627	203,324
評価性引当額	△63,735	△76,856
計	114,892	126,467
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	22,636千円	21,685千円
特別償却準備金	8,204	5,001
固定資産圧縮積立金	47,601	36,957
計	78,441	63,644
繰延税金資産(固定)の純額	36,450	62,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	—%	30.71%
(調整)		
住民税均等割等	—	1.41
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.53
評価性引当額	—	5.04
試験研究費等の税額控除額	—	△1.86
連結子会社との適用税率差異	—	0.45
留保金課税	—	2.61
その他	—	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	41.36%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,697,692	243,868	418,300	662,536	53,337	7,075,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,723,603	220,012	523,445	809,578	41,074	7,317,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	11,731円22銭	11,806円21銭
1株当たり当期純利益	265円48銭	138円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,515	100,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,515	100,194
期中平均株式数(千株)	721	721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	672,881	244,836	0.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,122	4,780	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	441,154	718,949	0.37	平成33年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,888	28,287	—	平成35年～38年
合計	1,448,046	1,296,852	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,030	219,563	121,452	79,742
リース債務	4,780	4,780	4,780	4,670

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,587,525	3,461,288	5,420,765	7,317,713
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	10,599	93,274	213,794	154,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	6,599	57,257	138,663	100,194
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.14	79.38	192.26	138.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失(△) (円)	9.14	70.23	112.87	△53.33

- (注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,535	1,146,330
受取手形	62,576	50,387
売掛金	※2 1,156,897	※2 1,136,102
有価証券	500,000	—
製品	990,715	919,595
仕掛品	157,320	158,196
原材料及び貯蔵品	456,755	445,298
前払費用	32,343	32,629
繰延税金資産	46,357	59,584
関係会社短期貸付金	39,300	339,900
未収入金	※2 119,973	※2 91,800
その他	※2 78,682	※2 46,565
貸倒引当金	△2,453	△2,098
流動資産合計	4,818,003	4,424,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 887,183	※1 1,067,466
構築物	※1 217,501	※1 225,456
機械及び装置	※1 713,644	※1 699,297
車両運搬具	51,696	144,704
工具、器具及び備品	※1 79,336	※1 80,241
土地	※1 1,764,372	※1 1,755,322
リース資産	31,810	27,992
建設仮勘定	206,979	344,417
その他	0	0
有形固定資産合計	3,952,523	4,344,898
無形固定資産		
ソフトウェア	136,113	140,414
電話加入権	12,646	12,646
その他	1,292	13,109
無形固定資産合計	150,052	166,170
投資その他の資産		
投資有価証券	619,909	619,211
関係会社株式	889,941	889,941
長期貸付金	※2 40,249	※2 34,422
破産更生債権等	659	599
長期前払費用	8,851	7,526
繰延税金資産	42,811	60,836
その他	51,968	42,790
貸倒引当金	△20,543	△15,014
投資その他の資産合計	1,633,848	1,640,315
固定資産合計	5,736,424	6,151,384
資産合計	10,554,427	10,575,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,483	39,013
営業外支払手形	22,575	5,595
電子記録債務	321,515	470,747
買掛金	※2 241,931	※2 140,166
短期借入金	※1 300,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 618,178	※1 183,348
リース債務	4,122	4,122
未払金	※2 171,676	※2 162,297
未払費用	23,295	23,771
未払法人税等	—	79,600
未払消費税等	27,541	—
前受金	14,718	15,484
預り金	167,118	159,669
賞与引当金	67,937	71,011
その他	—	675
流動負債合計	2,013,095	1,655,503
固定負債		
長期借入金	※1 274,982	※1 549,964
リース債務	29,888	25,766
退職給付引当金	311,761	343,222
役員退職慰労引当金	26,520	34,870
資産除去債務	4,550	4,620
固定負債合計	647,701	958,442
負債合計	2,660,796	2,613,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	—
その他資本剰余金	—	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	75,060	58,440
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	751,043	837,859
利益剰余金合計	6,307,291	6,377,487
自己株式	△306,903	△306,967
株主資本合計	7,842,137	7,912,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,493	49,460
評価・換算差額等合計	51,493	49,460
純資産合計	7,893,631	7,961,730
負債純資産合計	10,554,427	10,575,676

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	※1 5,851,586	※1 6,007,344
売上原価	※1 3,399,185	※1 3,675,418
売上総利益	2,452,401	2,331,926
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	663,446	684,429
賞与引当金繰入額	46,674	49,419
退職給付費用	18,410	21,993
役員退職慰労引当金繰入額	8,530	8,350
減価償却費	138,051	169,055
その他	1,329,228	1,288,691
販売費及び一般管理費合計	※1 2,204,342	※1 2,221,939
営業利益	248,059	109,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 7,931	※1 8,930
有価証券利息	5,848	5,324
為替差益	9,181	14,683
受取賃貸料	※1 2,892	※1 2,792
受取事務手数料	※1 6,680	※1 6,886
スクラップ売却益	3,833	5,472
貸倒引当金戻入額	1,641	5,884
その他	※1 10,792	※1 16,217
営業外収益合計	48,802	66,190
営業外費用		
支払利息	8,423	7,443
その他	3,158	424
営業外費用合計	11,582	7,867
経常利益	285,279	168,309
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,959	※2 4,095
受取補償金	70,075	—
特別利益合計	74,034	4,095
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 16,552	※4 3,131
社葬費用	17,720	—
役員退職慰労金	31,508	—
訴訟関連損失	15,235	—
特別損失合計	81,016	3,131
税引前当期純利益	278,297	169,272
法人税、住民税及び事業税	60,861	86,164
法人税等調整額	12,939	△30,361
法人税等合計	73,801	55,803
当期純利益	204,496	113,469

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,306,899	64.3	2,516,429	67.6
II 労務費		539,645	15.1	544,520	14.6
III 経費	※2	739,384	20.6	662,756	17.8
当期総製造費用		3,585,928	100.0	3,723,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		173,456		157,320	
計		3,759,385		3,881,027	
期末仕掛品たな卸高		157,320		158,196	
他勘定振替高	※3	94,600		81,875	
当期製品製造原価		3,507,464		3,640,955	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳 外注加工費 232,488千円 減価償却費 306,986 水道光熱費 29,730		※2 経費の主な内訳 外注加工費 208,033千円 減価償却費 252,997 水道光熱費 28,205	
※3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。		※3 他勘定振替高は試験研究費等への振替によるものであります。	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	95,929	5,439,000	579,783	6,156,900
当期変動額								
剰余金の配当							△54,105	△54,105
固定資産圧縮積立金の取崩					△20,868		20,868	—
当期純利益							204,496	204,496
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△20,868	—	171,259	150,390
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	75,060	5,439,000	751,043	6,307,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306,100	7,692,549	31,952	31,952	7,724,502
当期変動額					
剰余金の配当		△54,105			△54,105
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		204,496			204,496
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,540	19,540	19,540
当期変動額合計	△802	149,588	19,540	19,540	169,128
当期末残高	△306,903	7,842,137	51,493	51,493	7,893,631

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	878,750	963,000	—	963,000	42,187	75,060	5,439,000	751,043	6,307,291
当期変動額									
資本準備金の取崩		△963,000	963,000	—					
剰余金の配当								△43,273	△43,273
固定資産圧縮積立金の取崩						△16,620		16,620	—
当期純利益								113,469	113,469
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△963,000	963,000	—	—	△16,620	—	86,816	70,196
当期末残高	878,750	—	963,000	963,000	42,187	58,440	5,439,000	837,859	6,377,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△306,903	7,842,137	51,493	51,493	7,893,631
当期変動額					
資本準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△43,273			△43,273
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		113,469			113,469
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,032	△2,032	△2,032
当期変動額合計	△63	70,132	△2,032	△2,032	68,099
当期末残高	△306,967	7,912,270	49,460	49,460	7,961,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料および仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～15年、車両運搬具2～7年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建て借入金

② ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建て借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建て借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた117,982千円は、「関係会社短期貸付金」39,300千円および「その他」78,682千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年8月31日)		当事業年度 (平成30年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物	669,274千円	2,499千円	640,376千円	2,351千円
構築物	185,754	—	175,153	—
機械及び装置	2,902	—	3,385	—
工具、器具及び備品	0	—	0	—
土地	1,411,546	79,725	1,411,546	79,725
合計	2,269,476	82,224	2,230,462	82,076

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
	短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	600,008	183,348
長期借入金	274,982	549,964
合計	1,174,990	1,033,312

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分掲記したものは除く)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
	短期金銭債権	443,855千円
長期金銭債権	25,650	19,650
短期金銭債務	30,613	21,438

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	613,711千円	605,958千円
仕入高	108,080	109,218
その他の営業取引	96,622	105,704
営業取引以外の取引高	11,366	11,458

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物	—千円	1,046千円
機械及び装置	2,065	66
車両運搬具	1,721	32
工具、器具及び備品	82	—
土地	—	2,949
その他	89	—
計	3,959	4,095

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物	—千円	0千円
計	—	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物	596千円	—千円
構築物	0	—
機械及び装置	203	3,131
車両運搬具	19	0
工具、器具及び備品	15,732	0
計	16,552	3,131

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式889,941千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式889,941千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	一千円	5,697千円
貸倒引当金	753	639
賞与引当金	20,863	21,644
たな卸資産評価損	18,544	21,430
一括償却資産	2,642	3,006
その他	3,553	7,166
計	46,357	59,584
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	6,261千円	4,576千円
退職給付引当金	95,024	104,614
役員退職慰労引当金	8,083	8,750
関係会社株式評価損	12,496	12,496
ゴルフ会員権評価損	1,283	—
減損損失	45,999	45,999
その他	7,922	8,394
小計	177,071	184,832
評価性引当額	△78,695	△76,688
計	98,376	108,144
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	32,988千円	25,622千円
その他有価証券評価差額金	22,576	21,685
計	55,565	47,307
繰延税金資産(固定)の純額	42,811	60,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.71%	30.71%
(調整)		
住民税均等割等	2.48	1.08
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.76	1.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12	△0.19
評価性引当額	△11.88	△1.19
試験研究費等の税額控除額	△2.16	△1.69
留保金課税	—	2.38
その他	1.73	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.52%	32.97%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	887,183	243,564	5,403	57,877	1,067,466	1,763,207
	構築物	217,501	22,699	—	14,744	225,456	712,944
	機械及び装置	713,644	158,243	1,798	170,791	699,297	2,837,815
	車両運搬具	51,696	142,228	0	49,221	144,704	379,868
	工具、器具及び備品	79,336	79,427	47	78,475	80,241	1,829,596
	土地	1,764,372	—	9,050	—	1,755,322	—
	リース資産	31,810	—	—	3,817	27,992	6,362
	建設仮勘定	206,979	668,197	530,759	—	344,417	—
	その他	0	—	—	—	0	12,929
	計	3,952,523	1,314,361	547,058	374,927	4,344,898	7,542,723
無形 固定資産	ソフトウェア	136,113	51,412	—	47,111	140,414	228,987
	電話加入権	12,646	—	—	—	12,646	—
	その他	1,292	52,949	41,118	14	13,109	31
	計	150,052	104,362	41,118	47,125	166,170	229,018

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	実験棟の建設	218,797千円
(2) 車両運搬具	タイムアタック車両の製作	108,087千円
(3) 建設仮勘定	カムシャフト研磨機の頭金	87,628千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,997	2,133	8,017	17,112
賞与引当金	67,937	71,011	67,937	71,011
役員退職慰労引当金	26,520	8,350	—	34,870

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hks-power.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第44期)(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)平成29年11月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第44期)(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)平成29年11月29日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成29年12月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書および確認書

(第45期第1四半期)(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月15日東海財務局長に提出。

(第45期第2四半期)(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)平成30年4月16日東海財務局長に提出。

(第45期第3四半期)(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)平成30年7月13日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月27日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エッチ・ケー・エスの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エッチ・ケー・エスが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月27日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月29日
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 大輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 水口大輔は、当社グループ（当社および当社の子会社）の財務報告に係る内部統制の整備および運用の責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日 企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年8月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社1社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社7社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に係る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

付記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月29日

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 水口大輔は、当社の第45期(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。